



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,808	17.1	353	59.8	344	62.9	254	92.9
29年3月期	2,397	22.6	220	△2.2	211	0.8	131	△10.3

（注）包括利益 30年3月期 272百万円（139.9%） 29年3月期 113百万円（△20.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.02	42.39	25.8	13.6	12.5
29年3月期	24.54	22.27	15.8	10.2	9.2

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（注）当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりま
 す。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利
 益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,779	1,139	39.6	188.65
29年3月期	2,280	890	37.9	158.34

（参考）自己資本 30年3月期 1,103百万円 29年3月期 865百万円

（注）当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりま
 す。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	572	△206	△5	861
29年3月期	407	△500	78	500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	49	36.6	5.8
30年3月期	—	10.00	—	5.00	—	57	22.2	5.7
31年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00	—	24.4	—

（注）1. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭
 2. 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行って
 おります。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,090	10.0	400	13.2	380	10.1	270	6.2	45.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご確認ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	5,925,800株	29年3月期	5,543,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期	76,964株	29年3月期	76,800株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

30年3月期	5,644,207株	29年3月期	5,367,182株
--------	------------	--------	------------

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,164	18.5	305	46.8	296	45.9	198	42.6
29年3月期	1,825	19.6	208	5.3	203	13.6	139	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	35.24	33.18
29年3月期	25.98	23.57

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	2,608		1,117		42.7		190.80	
29年3月期	2,163		943		43.5		172.41	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,115百万円 29年3月期 942百万円

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）平成31年3月期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 平成30年3月期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,808,339千円（前年同期比17.1%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益353,123千円（前年同期比59.8%増）、経常利益344,954千円（前年同期比62.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益254,088千円（前年同期比92.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

(ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「アットプレス」については従量配信数が増加（前年同期比12.9%増）、単価についてはほぼ横ばいで推移し、メディアクリッピングサービス「アットクリッピング」については案件数が増加（前年同期比9.2%増）、単価については微増いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ171,772千円増加し、1,355,305千円（前年同期比14.5%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ155,390千円増加し、486,753千円（前年同期比46.8%増）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷）、仙台、シンガポール、インドネシア※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「クロスコープ」を運営しております。

国内拠点については4月に渋谷拠点を新たに開設、さらに7月に増床いたしました。これにより国内稼働席が大幅に増加（前年同期比28.1%増）いたしました。海外拠点については10月にシンガポール拠点の増床を行い、海外稼働席が増加（前年同期比12.8%増）いたしました。また、国内拠点・海外拠点のいずれの単価もほぼ横ばいとなりました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ211,163千円増加し、1,231,899千円（前年同期比20.6%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ10,928千円増加し、106,031千円（前年同期比11.4%増）となりました。

（※）インドネシア拠点はフランチャイズによる運営です。

(その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳事業・マッチング事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当連結会計年度については、既存ビジネスの更なる拡販や新規顧客獲得を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は前連結会計年度に比べ28,084千円増加し、221,134千円（前年同期比14.5%増）となり、セグメント利益は9,301千円（前連結会計年度は9,417千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は2,779,949千円と、前連結会計年度末に比べ499,063千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、現金及び預金が361,799千円増加、建物が220,538千円増加、投資有価証券が34,992千円増加した一方で、差入保証金が113,774千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は1,640,807千円と、前連結会計年度末に比べ250,533千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、前受金が51,384千円増加、資産除去債務が107,488千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は1,139,141千円と、前連結会計年度末に比べ248,529千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,110千円、親会社株主に帰属する当期純利益が254,088千円計上による増加があった一方で、配当金の支払により77,494千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は861,934千円と、前連結会計年度末に比較して361,799千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は572,671千円（前連結会計年度は407,287千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益339,014千円、減価償却費180,428千円及び前受金の増加額51,890千円等があった一方、法人税等の支払額58,709千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は206,579千円（前連結会計年度は500,695千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出171,211千円、差入保証金の差入による支出45,048千円及び無形固定資産の取得による支出64,158千円等があった一方、差入保証金の回収による収入159,027千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,637千円（前連結会計年度は78,541千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金による収入236,000千円及び新株予約権の行使による収入52,220千円があった一方、長期借入金の返済による支出216,232千円、自己株式の取得による支出130千円及び配当金の支払額77,494千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	37.9	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	207.3	369.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.1	79.3

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 平成31年3月期の見通し

① 全体の見通し

当社グループといたしましては、今後とも「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、アジアで活躍する企業のために、グローバルなビジネス環境を構築し、支援していきたいと考えております。

当社グループをとりまく事業環境は、広報・PR・レンタルオフィス・翻訳・国際事業等、多岐に渡っておりますが、いずれの領域も中長期的に成長を続けるものと見込んでおり、更なる企業成長を目指しております。

② セグメントの見通し

(ニュースワイヤー事業)

「アットプレス」は先行指標である前売チケット残数を加味した従量配信数の増加(前年同期比10.6%増)、単価については平成30年3月期と同水準で推移し、「アットクリッピング」については案件数が増加(前年同期比3.8%増)、単価については平成30年3月期と同水準で推移することを想定しており、売上高は1,470百万円(前年同期比8.4%増)を見込んでおります。

(インキュベーション事業)

国内拠点については新宿拠点の増床により、供給席数の増加を予定しております。既存の拠点及び増床の拠点の稼働見込み席数は、契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、累積稼働席数が増加(前年同期比17.6%増)することを想定しております。海外拠点についてはタイ拠点の増床により、供給席数の微増を予定しております。既存の拠点及び増床の拠点の稼働見込み席数は、契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、累積稼働席数が微増(前年同期比1.5%増)することを想定しております。また、国内拠点及び海外拠点のいずれについても単価については平成30年3月期と同水準で推移することを想定しており、売上高は1,390百万円(前年同期比12.8%増)を見込んでおります。

(その他)

トランススマート株式会社のクラウドソーシング形式による翻訳事業は、既存顧客の継続受注を基礎として、マッチングによる新規受注による拡大を想定しており、売上高は230百万円(前年同期比4.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期の売上高は3,090百万円(前年同期比10.0%増)となり、営業利益は400百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益は380百万円(前年同期比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は270百万円(前年同期比6.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,134	861,934
受取手形及び売掛金	179,069	173,607
繰延税金資産	12,842	20,355
その他	122,174	138,773
貸倒引当金	△6,101	△5,218
流動資産合計	808,120	1,189,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,321	875,859
工具、器具及び備品	208,302	241,553
その他	11,321	11,139
減価償却累計額	△281,683	△400,595
有形固定資産合計	593,262	727,956
無形固定資産		
のれん	43,250	47,809
ソフトウェア	182,082	206,365
その他	21,842	7,110
無形固定資産合計	247,175	261,285
投資その他の資産		
投資有価証券	—	34,992
長期貸付金	80,800	108,797
差入保証金	553,376	439,602
繰延税金資産	11,610	31,947
その他	11,527	11,722
貸倒引当金	△24,986	△25,807
投資その他の資産合計	632,328	601,254
固定資産合計	1,472,765	1,590,497
資産合計	2,280,886	2,779,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	191,204	229,585
未払金	163,400	160,094
未払法人税等	39,985	84,515
前受金	377,771	429,155
資産除去債務	—	8,001
その他	148,328	170,054
流動負債合計	920,689	1,081,406
固定負債		
長期借入金	404,387	385,774
資産除去債務	62,618	170,107
繰延税金負債	2,577	3,520
固定負債合計	469,583	559,401
負債合計	1,390,273	1,640,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,220	335,330
資本剰余金	251,220	277,330
利益剰余金	334,060	510,653
自己株式	△44,976	△45,107
株主資本合計	849,523	1,078,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△9
為替換算調整勘定	15,976	25,168
その他の包括利益累計額合計	15,976	25,158
新株予約権	593	1,633
非支配株主持分	24,517	34,143
純資産合計	890,612	1,139,141
負債純資産合計	2,280,886	2,779,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,397,319	2,808,339
売上原価	1,158,659	1,408,675
売上総利益	1,238,660	1,399,663
販売費及び一般管理費	1,017,811	1,046,540
営業利益	220,848	353,123
営業外収益		
受取利息	1,905	2,259
違約金収入	4,938	—
受取手数料	1,283	2,608
その他	1,276	1,792
営業外収益合計	9,403	6,660
営業外費用		
支払利息	7,676	7,240
支払手数料	4,855	—
投資事業組合運用損	—	2,358
為替差損	3,601	3,969
その他	2,422	1,260
営業外費用合計	18,555	14,829
経常利益	211,696	344,954
特別利益		
負ののれん発生益	2,760	—
新株予約権戻入益	—	106
特別利益合計	2,760	106
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,392	—
減損損失	5,585	6,045
特別損失合計	18,977	6,045
税金等調整前当期純利益	195,479	339,014
法人税、住民税及び事業税	60,832	102,844
法人税等調整額	5,852	△26,827
法人税等合計	66,685	76,017
当期純利益	128,794	262,997
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,917	8,909
親会社株主に帰属する当期純利益	131,711	254,088

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	128,794	262,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9
為替換算調整勘定	△15,343	9,170
その他の包括利益合計	△15,343	9,160
包括利益	113,450	272,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,990	262,532
非支配株主に係る包括利益	△3,539	9,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	289,310	231,310	241,687	—	762,307
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,910	19,910			39,820
剰余金の配当			△39,339		△39,339
親会社株主に帰属する当期純利益			131,711		131,711
自己株式の取得				△44,976	△44,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,910	19,910	92,372	△44,976	87,216
当期末残高	309,220	251,220	334,060	△44,976	849,523

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,698	30,698	—	13,130	806,135
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					39,820
剰余金の配当					△39,339
親会社株主に帰属する当期純利益					131,711
自己株式の取得					△44,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,721	△14,721	593	11,387	△2,739
当期変動額合計	△14,721	△14,721	593	11,387	84,476
当期末残高	15,976	15,976	593	24,517	890,612

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	309,220	251,220	334,060	△44,976	849,523
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	26,110	26,110			52,220
剰余金の配当			△77,494		△77,494
親会社株主に帰属する当期純利益			254,088		254,088
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,110	26,110	176,593	△130	228,682
当期末残高	335,330	277,330	510,653	△45,107	1,078,206

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	15,976	15,976	593	24,517	890,612
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						52,220
剰余金の配当						△77,494
親会社株主に帰属する当期純利益						254,088
自己株式の取得						△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	9,191	9,181	1,039	9,625	19,846
当期変動額合計	△9	9,191	9,181	1,039	9,625	248,529
当期末残高	△9	25,168	25,158	1,633	34,143	1,139,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,479	339,014
減価償却費	139,534	180,428
のれん償却額	9,905	10,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,056	△355
受取利息	△1,905	△2,259
支払利息	7,676	7,240
為替差損益 (△は益)	3,601	3,969
減損損失	5,585	6,045
負ののれん発生益	△2,760	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,358
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,796	5,266
前受金の増減額 (△は減少)	106,280	51,890
未払金の増減額 (△は減少)	18,344	28,820
その他	△12,553	3,765
小計	474,449	636,338
利息及び配当金の受取額	1,905	2,259
利息の支払額	△7,657	△7,216
法人税等の支払額	△61,409	△58,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,287	572,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,471	△171,211
無形固定資産の取得による支出	△76,322	△64,158
投資有価証券の取得による支出	—	△37,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,686	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	757	—
貸付けによる支出	△31,511	△27,109
貸付金の回収による収入	4,122	4,260
営業譲受による支出	—	△24,840
差入保証金の差入による支出	△195,583	△45,048
差入保証金の回収による収入	—	159,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,695	△206,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	593	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,820	52,220
長期借入れによる収入	323,000	236,000
長期借入金の返済による支出	△185,560	△216,232
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△44,976	△130
非支配株主からの払込みによる収入	5,003	—
配当金の支払額	△39,339	△77,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,541	△5,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,870	1,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,736	361,799
現金及び現金同等物の期首残高	520,871	500,134
現金及び現金同等物の期末残高	500,134	861,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更による増加額81,781千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,973千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ニュースワイヤー事業 アットプレス、アットクリッピング、その他PR関連サービス等
- (2) インキュベーション事業 クロスコープ、その他コンサルティングサービス等
- (3) その他 翻訳、クラウドソーシング等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,183,532	1,020,736	2,204,269	193,050	2,397,319	—	2,397,319
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	713	713	△713	—
計	1,183,532	1,020,736	2,204,269	193,763	2,398,032	△713	2,397,319
セグメント利益 又は損失 (△)	331,363	95,102	426,466	△9,417	417,048	△196,199	220,848
セグメント資産	571,766	1,312,252	1,884,018	121,036	2,005,055	275,830	2,280,886
その他の項目							
減価償却費	50,380	82,299	132,680	1,282	133,962	5,572	139,534
のれん償却額	3,951	1,335	5,287	4,618	9,905	—	9,905
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	100,569	221,017	321,587	15,941	337,529	13,093	350,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△196,199千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額275,830千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,355,305	1,231,899	2,587,204	221,134	2,808,339	-	2,808,339
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,522	1,522	△1,522	-
計	1,355,305	1,231,899	2,587,204	222,657	2,809,862	△1,522	2,808,339
セグメント利益	486,753	106,031	592,785	9,301	602,086	△248,963	353,123
セグメント資産	473,978	1,474,500	1,948,479	146,576	2,095,055	684,893	2,779,949
その他の項目							
減価償却費	55,462	105,365	160,828	4,028	164,857	15,571	180,428
のれん償却額	4,196	1,335	5,532	4,618	10,151	-	10,151
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	89,455	246,440	335,896	14,782	350,679	12,053	362,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△248,963千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額684,893千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

「ニュースワイヤー事業」と「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結累計期間において「ニュースワイヤー事業部」2,344千円、「その他」3,700千円であります。

5. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

「ニュースワイヤー事業」と「インキュベーション事業」に配分していた一般管理費の一部について、既存事業の拡大が進む中で、当社グループにおける経営管理機能としての意味合いが強くなったため、第2四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ニュースワイヤー事業」で12,175千円、「インキュベーション事業」で23,510千円増加し、セグメント利益の調整額が35,685千円減少しております。

なお、前連結累計期間の報告セグメント情報は、当連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	158円34銭	1株当たり純資産額	188円65銭
1株当たり当期純利益	24円54銭	1株当たり当期純利益	45円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円39銭

(注) 1. 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,711	254,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,711	254,088
期中平均株式数(株)	5,367,182	5,644,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	274,201	350,088
(うち新株予約権(株))	(274,201)	(350,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による株式会社Find Modelの子会社化)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社Find Modelの発行済株式の100%を取得して子会社化することを決議し、平成30年4月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

- i 被取得企業の名称 株式会社Find Model
- ii 事業内容 インフルエンサーマーケティング事業

② 企業結合を行った理由

株式会社Find Modelは、現在1,000人を超えるインフルエンサー（述ベフォロワー数は3,000万人超）を抱え、東証一部企業を中心に700件以上の支援実績を持つ、インフルエンサーマーケティング会社です。当社グループの既存事業であるプレスリリース配信とクリッピングというPRサービスとインフルエンサーマーケティングをかけあわせることで、いずれのサービスも中長期的に成長し、当社グループの企業価値の向上につながるものであるとの結論に至りました。

③ 企業結合日 平成30年4月1日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権比率の100.0%を獲得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	261,800千円
取得原価		261,800千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用アドバイザー費用等	6,700千円
---------------	---------

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。